

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2021年12月21日>

DIAM割安日本株ファンド (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年12月13日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として12月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM割安日本株ファンド (年1回決算型)」は、2021年12月21日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	み 騰			
4期 (2017年12月21日)	円 14,863	円 0	% 22.4	% 96.9	% -	百万円 4,971
5期 (2018年12月21日)	11,659	0	△21.6	95.7	-	3,223
6期 (2019年12月23日)	13,924	0	19.4	97.9	-	3,422
7期 (2020年12月21日)	14,876	0	6.8	98.2	-	2,753
8期 (2021年12月21日)	17,618	0	18.4	97.3	-	2,727

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標は定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

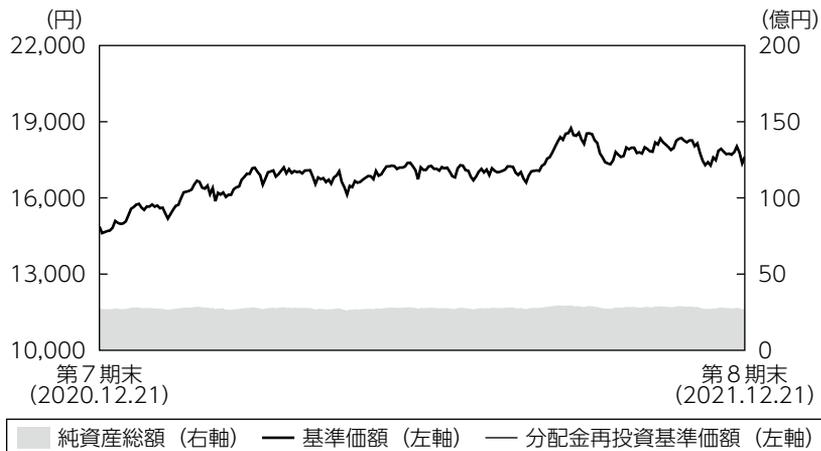
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2020年12月21日	円 14,876	% -	% 98.2	% -
12月末	15,013	0.9	97.9	-
2021年1月末	15,188	2.1	98.4	-
2月末	15,873	6.7	99.0	-
3月末	16,840	13.2	96.2	-
4月末	16,561	11.3	97.4	-
5月末	16,874	13.4	97.9	-
6月末	17,148	15.3	97.7	-
7月末	16,896	13.6	97.2	-
8月末	17,331	16.5	97.0	-
9月末	18,160	22.1	95.4	-
10月末	17,815	19.8	97.8	-
11月末	17,290	16.2	98.5	-
(期末) 2021年12月21日	17,618	18.4	97.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月22日から2021年12月21日まで）

基準価額等の推移



第8期首：14,876円
第8期末：17,618円
(既払分配金0円)
騰落率：18.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などを背景に株式市場が上昇したほか、保有していたベйкаレント・コンサルティング、ソニーグループ、トヨタ自動車などの株価が値上がりしたことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、上昇する展開となりました。米国の金融緩和政策に対する見直し議論の高まりやインフレ懸念、中国不動産大手の債務問題などがマイナスに働く場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及や治療薬開発による経済正常化への期待や景気・企業業績の回復、衆院選での与党勝利により政策期待が高まったことなどがプラスに働き、上昇する展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化がプラスに働く銘柄、その収束後、業績回復が見込まれる銘柄、独自の成長要因を有し中期的に成長が見込まれる銘柄、株主還元積極的な銘柄などに注目し、投資を行いました。

【運用状況】

（注1）組入比率は純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	20.4%
2	情報・通信業	10.7
3	医薬品	6.7
4	輸送用機器	5.7
5	卸売業	5.3
6	機械	5.2
7	銀行業	5.0
8	化学	4.9
9	サービス業	4.0
10	建設業	3.6



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	20.8%
2	情報・通信業	8.7
3	輸送用機器	7.6
4	卸売業	5.8
5	医薬品	5.6
6	銀行業	5.3
7	化学	4.6
8	小売業	4.0
9	機械	3.7
10	建設業	3.2

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	5.4%
2	日本電信電話	日本・円	3.7
3	ソフトバンクグループ	日本・円	3.6
4	HOYA	日本・円	2.9
5	第一三共	日本・円	2.8
6	信越化学工業	日本・円	2.6
7	トヨタ自動車	日本・円	2.5
8	ディスコ	日本・円	2.3
9	ペイカレント・コンサルティング	日本・円	2.2
10	村田製作所	日本・円	2.1
組入銘柄数		87銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	5.6%
2	日本電信電話	日本・円	3.8
3	トヨタ自動車	日本・円	3.3
4	信越化学工業	日本・円	2.4
5	ディスコ	日本・円	2.4
6	HOYA	日本・円	2.3
7	第一三共	日本・円	2.1
8	村田製作所	日本・円	2.0
9	三菱商事	日本・円	2.0
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.0
組入銘柄数		88銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年12月22日 ～2021年12月21日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,714円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などを背景に国内株式市場は上昇基調を維持するものと考えます。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2020年12月22日 ～2021年12月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	215円	1.265%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,017円です。
(投信会社)	(101)	(0.594)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(101)	(0.594)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(13)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.021)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	219	1.288	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

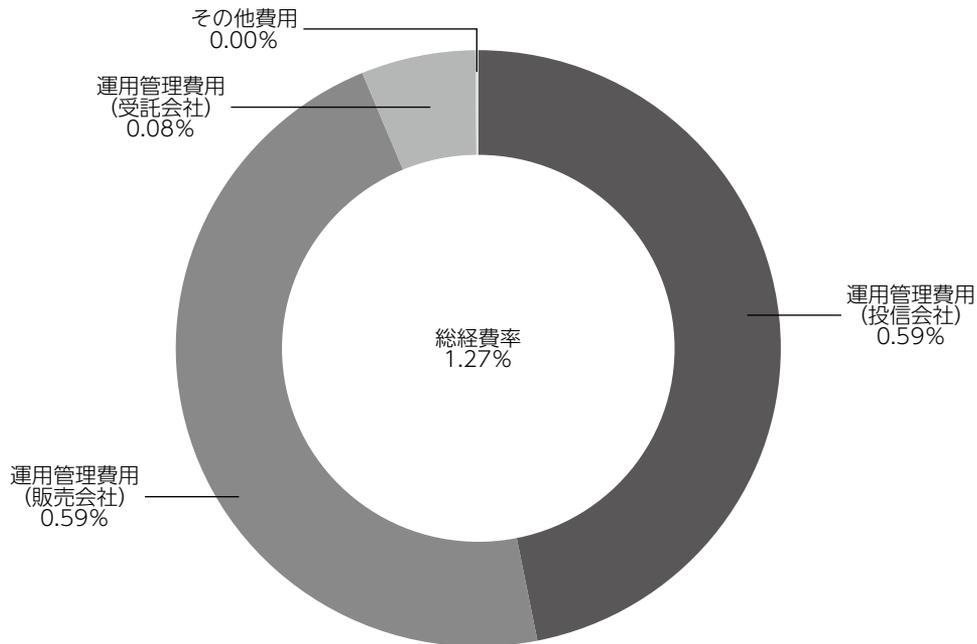
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2020年12月22日から2021年12月21日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		200.1 (48.4)	330,576 (-)	289	822,432

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,153,009千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,679,092千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.43

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月22日から2021年12月21日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 330	百万円 111	% 33.8	百万円 822	百万円 115	% 14.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 36

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	600千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	125千円
(B)／(A)	20.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	当期末		
	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	—	10.7	10,486
建設業 (3.3%)			
ミライト・ホールディングス	15.8	13.6	25,976
大成建設	6.6	5.8	20,300
前田建設工業	17.1	—	—
五洋建設	23.3	19.9	13,134
ライト工業	8	6.8	13,552
インフロニア・ホールディングス	—	14.7	14,891
食料品 (2.4%)			
森永乳業	4.9	4.1	22,632
明治ホールディングス	2	1.9	13,471
日本たばこ産業	11.6	11.8	28,219
パルプ・紙 (0.7%)			
北越コーポレーション	45.2	27.1	19,159
化学 (4.8%)			
クラレ	9.7	8.5	8,525
セントラル硝子	5.2	—	—
信越化学工業	4.2	3.4	66,793
富士フイルムホールディングス	7.1	6.1	51,490
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	14.4	12.5	39,437
アステラス製薬	20.3	17.5	32,121
塩野義製薬	3.7	3.1	25,175
第一三共	23.3	19.7	56,420
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	5.1	—	—
ENEOSホールディングス	—	45.7	19,600
ガラス・土石製品 (0.4%)			
東海カーボン	10.1	8.7	10,561
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	—	7.1	13,230
非鉄金属 (0.5%)			
大紀アルミニウム工業所	—	9.8	13,945
金属製品 (1.6%)			
テクノフレックス	7.1	—	—
LIXIL	16.1	13.8	41,469
機械 (3.8%)			
アマダ	11.8	10.1	10,978
ディスコ	1.9	1.9	64,790
サトーホールディングス	4.2	—	—
小松製作所	12.7	9.9	25,933

銘柄	当期末		
	期首(前期末) 株数	当期 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円
ローツェ	3.9	—	—
電気機器 (21.4%)			
ミネベアミツミ	16	10.1	31,916
日立製作所	9.6	8.4	52,441
富士電機	7.1	6.1	37,027
安川電機	3.8	3.2	18,240
MCJ	34.7	29.8	32,660
日本電気	6	7.6	40,508
沖電気工業	10	—	—
ソニーグループ	14.4	11.2	151,816
TDK	3.2	7.9	35,826
エスベック	2.2	—	—
ローム	2.3	2.1	22,155
太陽誘電	7.1	5.6	36,344
村田製作所	6.6	5.8	54,003
小糸製作所	2.9	2.5	14,775
SCREENホールディングス	3.9	3.3	39,303
輸送用機器 (7.8%)			
豊田自動織機	2.4	2.9	26,303
いすゞ自動車	22.8	19.6	28,478
トヨタ自動車	8.6	43.7	90,480
本田技研工業	7.8	6.6	20,532
SUBARU	—	3	6,049
ヤマハ発動機	10.9	12.9	35,126
精密機器 (2.8%)			
HOYA	5.7	3.8	63,498
ニプロ	11.1	9.6	10,396
その他製品 (1.6%)			
パンダYNAMコホールディングス	6.1	4.7	43,329
電気・ガス業 (0.8%)			
関西電力	8.8	13	13,845
電源開発	5.9	5.2	7,971
陸運業 (2.7%)			
西日本旅客鉄道	4.2	3.5	17,080
東海旅客鉄道	1.7	1.7	26,511
西武ホールディングス	17.3	—	—
日立物流	7.9	5.2	27,456
海運業 (0.9%)			
商船三井	—	2.9	23,780
情報・通信業 (9.0%)			
TIS	6.7	—	—
日本ユニシス	—	4.1	13,427

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
兼松エレクトロニクス	2.9	2.5	9,725
日本電信電話	37.8	32.5	104,130
KDDI	8.8	7.6	25,748
ソフトバンク	11	9.5	13,770
コナミホールディングス	5	4.2	23,856
ソフトバンクグループ	11.7	8.8	47,546
卸売業 (6.0%)			
ダイワボウホールディングス	2.6	10.8	19,915
コマダホールディングス	6.9	6	12,102
シークス	13	11	14,993
伊藤忠商事	10	4.3	14,912
丸紅	—	15.8	16,866
豊田通商	4.2	3.5	18,200
三菱商事	17.3	14.9	53,938
日鉄物産	—	1.5	7,155
小売業 (4.1%)			
DCMホールディングス	22.8	19.6	21,324
セブン&アイ・ホールディングス	9.8	8.9	43,832
コーナン商事	11.1	13.5	44,550
銀行業 (5.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	86.1	53,640
三井住友フィナンシャルグループ	11.9	10.2	39,392
伊予銀行	30.3	26	14,820
みずほフィナンシャルグループ	25.4	25.4	36,791
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
SBIホールディングス	9.7	8.5	25,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	29.7	—	—
野村ホールディングス	—	39.5	19,746
保険業 (3.0%)			
第一生命ホールディングス	23	19.8	46,134
東京海上ホールディングス	6.1	5.4	34,057
その他金融業 (1.8%)			
クレディセゾン	7.8	6.6	7,583
オリックス	20.9	18.1	40,878
不動産業 (2.8%)			
東急不動産ホールディングス	45.5	42.2	25,699
三井不動産	8.8	7.6	17,092
平和不動産	9.8	8.5	32,130
サービス業 (3.1%)			
電通グループ	—	4.4	17,248
リゾートトラスト	9.7	8.5	16,065
ベルシステム24ホールディングス	21.6	18.7	23,001
ペイカレント・コンサルティング	3.6	0.6	26,700
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	1,091.7	1,051.2	2,652,624
	銘柄数<比率>	87銘柄	88銘柄 <97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	2,652,624	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,520	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,748,145	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,748,145,776円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,520,896
株 式(評価額)	2,652,624,880
(B) 負 債	20,617,004
未 払 解 約 金	2,800,815
未 払 信 託 報 酬	17,794,308
そ の 他 未 払 費 用	21,881
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,727,528,772
元 本	1,548,117,291
次 期 繰 越 損 益 金	1,179,411,481
(D) 受 益 権 総 口 数	1,548,117,291口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	17,618円

(注) 期首における元本額は1,851,132,113円、当期中における追加設定元本額は270,236,208円、同解約元本額は573,251,030円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月22日 至2021年12月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	58,332,802円
受 取 配 当 金	58,340,074
受 取 利 息	187
そ の 他 収 益 金	6,699
支 払 利 息	△14,158
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	350,500,750
売 買 益	535,492,539
売 買 損	△184,991,789
(C) 信 託 報 酬 等	△35,176,363
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	373,657,189
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	381,192,554
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	424,561,738
(配 当 等 相 当 額)	(439,431,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,870,247)
(G) 合 計(D+E+F)	1,179,411,481
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,179,411,481
追 加 信 託 差 損 益 金	424,561,738
(配 当 等 相 当 額)	(439,431,985)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,870,247)
分 配 準 備 積 立 金	754,849,743

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,313,135円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	277,261,394
(c) 収 益 調 整 金	439,431,985
(d) 分 配 準 備 積 立 金	424,275,214
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	1,194,281,728
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,714.41
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2027年2月22日に変更しました。

(2021年3月20日)